

## 第7回北広島市総合計画推進委員会 会議録

日 時	平成 25 年 7 月 24 日（水）9:30～11:30
会 場	市役所本庁舎 2 階会議室
出席委員	澤井将美委員、鈴木聡士委員、東 愛子委員、桂 裕章委員
欠席委員	天羽 浩委員
市出席者	高橋孝一企画財政部長 【政策調整課】志村 敦主査、貝森博樹主事 【行政推進課】川口昭広課長、杉山正一主査 【財 政 課】奥山俊明主査

### 1. 開会

「委員の過半数が出席していることから、委員会が成立していること」を確認した。

### 2. 会議録署名委員の選出

委員長の指名により、澤井委員を第 7 回推進計画委員会会議録の署名委員としたい旨提案があり、了承された。

### 3. 議事

#### 【議案 1】にぎわい・魅力づくりプロジェクトについて

事務局から配布資料の確認、説明した後、前回の委員会に引き続き質疑、意見交換を行った。

○委員長 サイクルネットワーク構築事業について、国、道、及び他市町村との連携の内容や、このサイクルネットワークというものの意義、あるいは何を意味する事業なのか。

また、この事業自体に予算がついているわけでもなく、重点プロジェクトに掲げられていることに疑問を感じており、明確な PDCA サイクルを持って進めていくべきではないか、という意見について事務局より説明願いたい。

○事務局 広域的なサイクルネットワークを形成するため、平成 10 年に国、道、石狩や、南空知管内市町村で構成する石狩・南空知圏域サイクルネットワーク推進協議会というものが設立され、同 10 年に圏域内の交流から幹線ルートとしてコースのルートを提示し、平成 11 年 3 月に石狩・南空知圏域サイクルネットワーク基本計画報告書を出したが、平成 14 年 1 月、提示ルートに信号機や歩道の整備面から支障箇所が判明し、ルートマップの公表を断念して活動が実質上休止状態である。

また平成 10 年 11 月に道央馬追サイクルネットワーク推進協議会を、長沼町を事務局として栗山町、由仁町、南幌町及び当市で設立し、事務局の長沼町には国からも職員が派遣されている。目的は国や道と協力体制を組んで国道、道道、そして市町村道を併用した 1 市 4 町を繋ぐサイクリングロードを構築し、

## 第7回北広島市総合計画推進委員会 会議録

広域的な観光ルートやレクリエーションメニューを充実させて、地域の認知度、イメージを高め、さらに広域的な地域の活性化をめざすとなっており、石狩・南空知圏域サイクルネットワークの基本計画報告書をベースとして道央馬追サイクルネットワークの報告書を作成している。

サイクルネットワークの意義、意味については、自転車交通の利用促進を図るための拠点となる施設を、有機的に連携させることで地域の形成と交流ネットワークの広がりを通じて広域的な地域振興を推進していくという内容になっている。

事業費用の面では、平成10年度から同16年度までは負担金を拠出して活動をお手伝いするという形で進めてきたが、国、道の公益機関である協議会の活動の休止、建設事業費の縮減等に加えて道路交通法の改正もあったことから、サイクリングロードの整備とネットワーク形成を行うことは困難な状況になっており、現在は長期的な課題として健康推進、生涯学習、環境対策などと連携したものを提案して進めていこうという状況である。

この事業は前回の第4次総合計画の中でも重点プランとして位置付けられ、広域的なサイクルネットワークの部分に加えて、市内のサイクルネットワークの部分も掲げている。市内のサイクリングネットワークについては、札幌恵庭自転車道の整備を進めており、今後は北広島駅から恵庭に向けて延伸するルートについて北海道と連携して進めている。

- A委員 協議会との連絡調整だけの事業となっており、具体性がなく本来的に事業なのか、という疑問を感じている。予算もなく単なる連絡調整だけで2年も3年も経っているようでは事業とは言えず、重点プロジェクトから外してよいのではないか。当初描いていたデザインが、今どこまで進み、これからどこまでどういう形で進めて行く必要があるのかということが全く見えない。重要な事業であれば、その条件をクリアするような形を持っていくべきである。
- 委員長 市外の広域的なネットワークを進めるときは、市だけの考え方だけではすまない部分があるということで、市外と市内のネットワークの2つが重複していてわかりにくい部分があるのかなという印象である。もし市外との調整がうまく行かないということがはっきりしてきた場合には、推進委員会の中でどうまとめるかということより、総合計画を見直すという段階で位置付けなどを議論していくべきである。
- 事務局 具体性が見えないことなどの理由で、重点プロジェクトから外すなどについて、委員会の意見として盛り込むことも可能なので、ぜひ検討いただきたい。
- A委員 市内のネットワークの構築、それから道央馬追サイクルネットワーク構想と2本立ての形でサイクルネットワーク構築事業となっているが、実際は協議会と

## 第7回北広島市総合計画推進委員会 会議録

の連絡調整が事業の業務内容になっている。北広島から恵庭に向けたサイクリングロードをどういうふうにするのかという部分は見えず、どちらかというところ4市町村の連携というものに重点を置いた事業ととらえているが、実現性がとぼしい事業である。そういうことから総合計画の見直しの時期にサイクルネットワーク構築事業としては、重点プロジェクトから外してしまって、市単独のサイクリングロードの充実・整備等の事業に展開していったほうが良いと思う。

○委員長 この件については、集中的に市内の部分を進めていくというような提言にしたいと思う。

続いて学校跡地利活用検討事業について、他の学校の統合の計画はあるのか、という質問について、事務局より説明願いたい。

○事務局 他の学校の統合については現在の総合計画では予定していない。

○委員長 食に関する指導の推進事業について、昨今、学校栄養教諭だけでなく特に食アレルギーが社会問題化されており、教師と保護者も対象として食の安心安全面から推進する事業にすべきとの意見が出ている。

また予算については指導の手引きの経費なのか、という質問も含めて事務局より説明願いたい。

○事務局 予算については指導に使用する模造紙等の消耗品や、指導用図書の購入経費となっている。また、食の課題と指導の手引の改訂版作成については平成27年に実施をする予定となっている。

食の安心安全面を推進する予定として、保護者へのアンケートや給食レシピの公開を実施している。また、学校側とアレルギー関係について、安心安全な取り組みを行っているが、さらに給食以外の食に関することとなると社会教育との連携の中で検討が必要となってくる状況である。

○A委員 実際には食に関する指導ということでは教員や児童、保護者にも説明しているということだが、それにしても予算がちょっと少ないような気がする。

例えば先般札幌市で、誤飲で亡くなられた児童がいたが、あれは文部科学省からの指導が教育委員会と学校の連携のなかでうまく伝わっていないため、事態を招いたようだが、北広島市の場合は文部科学省の指導に対してどのような処理をされたのか。

○事務局 お話にあった給食以外の考えは幅が広がる部分ではあるので、ぜひ意見として参考にさせていただく。

文部科学省の指導に対しては、注意を促している状況である。

## 第7回北広島市総合計画推進委員会 会議録

- 委員長 北広島クラスター構想事業について、これまで実績や予算化もされておらず、平成20年度実施したにアンケート調査で出た、関心企業はないという結論で推移したままであり、重点プロジェクト事業への括りには疑問を感じる。事業の位置づけが不明確であり、重点プロジェクト事業から除くか、重要性の意識があるなら具体的な事業の検討を行うべきではないか、という意見について事務局より説明願いたい。
- 事務局 この事業については、アンケートを市内約200社に対して実施したが関心のある企業が極めて少ない状況であり、その後も企業数の増減もなく変動はないものとして担当課では考えている。クラスターの構想構築という部分では、企業の積極的な動きがなければ進めることが困難であると把握をしている。
- 北広島クラスター構想は、産・学・官の連携による新たな産業の創出として地域の活性化等を目指すものとして進めており、今後についてはシティセールス事業における新商品の開発などを1つの足がかりとして、クラスター構想の実現や重点プロジェクトの位置づけなどを他部局と協議して方向性を検討したいと考えている。また、直接的に付随していないが、大学連携事業なども活用できるのではないかと考えている。
- A委員 アンケート調査したけれども、ほとんど無反応という状態であったということだが、重点プロジェクトに掲げるものなのかと思う。企業や大学にお任せの格好になってしまうと、なかなか実現性は乏しい。例えば市の方から具体的な構想を持って投げかけをしていくようなことをした方がより、企業も学校も関わってくると考える。より有効な事業にしていくということであれば、市から積極的な投げかけをしていくような持っていき方とすべきである。
- B委員 この計画が出た当初は、市の方から何かを重点的に押していこうという具体的な案はあったのか。漠然とアンケートを取ったのか、何かの構想があって協力していきませんか、という形でアンケートを取ったのか、どちらなのか。
- 事務局 もともと平成17年度の市長のマニフェストを受けて始めた事業で、何か考え方があればよかったが、実状ではそういったところにはまだ至っていない。
- 市の事務事業評価も現状継続として、具体的な部分を出せというような事は言っているが、なかなか具体的なものに結びつかないという現状である。
- B委員 例えば、企業にクラスターに関係する活動していただけると何かを優遇をすとか、具体的な市としての政策を提示しながらこういう結果なのか。
- 事務局 まだ具体的なものにはなっていないが、担当課としては大学または公的研究

## 第7回北広島市総合計画推進委員会 会議録

機関が行う分析や研究委託等への助成というものも検討しており、ぜひ進めていきたいと考えている。

○委員長 今、大学でも地（知）の拠点整備事業というのがあって、何ヵ年も継続してやっていくことなので、大学としては行政との連携への需要はかなりあるという状況であると思う。

市としてどのように上手くアクションしていくかという部分がもし足りないのであれば、積極的にやっていく必要があると思う。特に重要な構想だと思うので、プロジェクトから外すというよりはもっと積極的にやっていくべきである。提言としては、市として積極的に主体的にやっていくような姿勢が必要という方向で整理する。

空き店舗利用促進事業について、開業件数が年々減少推移にあるが、その原因を把握しているのかということと、助成期間が延長含めてどのくらいであるかが不明であるが、新規開業であれば採算ベースに乗るには3～5年必要ではないのかということや、開業する事業者のみではなくて対象範囲を広げるべきではないかという意見について説明願いたい。

○事務局 開業件数の減少については、長引く景気低迷が大きな要因となっている。昨年の政権交代以降、経済状況が回復基調であるといった方向にあることから、このまま景気が上向けば開業所数も上昇してくることが予想される。

空き店舗利用促進事業については、あくまでも開業時の事業者負担を軽減する意味合いで設けた制度である。助成期間は開業から12ヶ月と定めているが、実際には12か月を待たずに撤退するケースもあり、助成期間が長ければ効果が上がるということも直ちには言い難い側面もあるので、今のところは対象のターゲットを拡大するという考えはないという状況である。

空き店舗数については、商工会から提供いただいたデータを提示している。空き店舗は23年2月では比率としては24%、23年9月では29%、それ以降25年度についても全体数320店舗の中で92店舗が空き店舗ということで29%という状況である。

○A委員 空き店舗になる原因について、例えば後継者がいないとか、倒産による場合、不採算のための廃業など、様々なケースが考えられると思う。その原因を市として把握しておくべきである。

また、この事業とは直接の関係はないが、空き店舗のままの状態、シャッターが下りたままの状態というのは決して健全な状態ではない。違った形で何か新たな事業を考えていくことも必要と思う。

○委員長 これからの高齢社会が進んだ時には家の近くの商店が大事になってくるが、

## 第7回北広島市総合計画推進委員会 会議録

空き店舗の推移を見ていくと東部以外の地域はそれほど変わっていないが、東部でこれから増えていくという状況がある。この原因と対策を分析して、できるだけ空き店舗を抑止できるような分析を進めるとともに、地域商店街活性化に向けて戦略的に進めていくなどの提言をさせていただくのが重要だと思う。

小規模事業指導推進事業における、商工会への補助対象となっている経営改善普及事業の内容について、事務局より説明願いたい。

○事務局 経営改善普及事業は、商工会が経営指導員補助員としての記帳専任職員を設置して行う、小規模事業者の経営または技術の改善、発達のための事業である。具体的には中小企業者向け講習会、講演会の実施、相談及び指導事業としての巡回窓口相談、金融斡旋各種共済事業の委託、記帳継続指導、各種会議の出席、人材育成調査事業の実施、情報化対策事業の推進として商工会ホームページの運営、各種情報の提供等を行っている。

○委員長 あわせて企業誘致推進事業についても説明をお願いしたい。

○事務局 優良な企業の立地による地域経済の活性化や雇用創出の場の確保をするため、北広島輪厚工業団地や民間所有の分譲地への企業誘致活動を行っている。平成23年から着工している北広島輪厚工業団地の早期完売を目指し、北広島市土地開発公社と連携をとり、進出希望企業の把握や情報収集及び、民間企業所有地の売買についての協力を実施している。輪厚工業団地については立地条件も非常に良いということもあり、順調に売買が進んでいるという状況である。

○A委員 小規模事業指導推進事業についての補助金は、事業に対しての補助割合などはいくらか。

○事務局 支出の部分の経営改善普及事業職員設置費と経営改善普及事業費という部分が補助の対象経費となり、平成23年度決算は5,041万に対しての補助ということになる。

○A委員 実際の商工会への補助金の総交付額はいくらなのか。

○事務局 2,685万7千円である。

○A委員 そうすると小規模事業指導推進事業というのが商工会に対しての全ての補助金ということなのか。そのほかの事業で商工会に補助金を交付していることはないのか。

## 第7回北広島市総合計画推進委員会 会議録

○事務局 空き店舗の使用促進事業だけは商工会で実施してもらっているのですが、ここの2,685万7千円うち、832千円は空き店舗分として、そのほかはこの部分として。それ以外の交付は行っていない。

○A委員 どちらかというと経営改善が主な事業と受け取れるが、この事業は「小規模事業指導推進事業」という名称でいいのか。

○事務局 道の補助の交付要綱の名称が「小規模事業指導推進事業」なので、こういう事業名になっている。確かに事業の中身は小規模事業者の経営事業改善に向けたものなので、経営改善ということがわかりやすい事業名にした方が良いということについては、道の方にも伝えたい。

○A委員 道の方の名称もこういう名称であるということであれば、これはこれで受け止めなければならないと思う。実際の補助金の額はどういう根拠で出てきているのか。

○事務局 人件費と事務費の一部の補助である。

○A委員 事務事業評価を見ると毎年商工会は繰越金が出ている。繰越金が出ることは健全だといえば健全なのかもしれないが、少し出し過ぎなのかなという印象を受ける。市の財政も十分余裕があるとは思えないので、補助金の交付額等については検討するべきではないか。

○委員長 小規模事業指導推進事業については、効果をしっかり考えつつ検討すべきいう提案ということで整理する。

大曲地区のにぎわいの活用については、大曲地区に近年大規模な商業施設が相次いでオープンして特に週末は大変な賑わいになっており、市内ではもっとも集客力のある地域と思われるため、市の「にぎわい・魅力づくり」プロジェクトに活用できるのではないかという意見について、事務局から説明願いたい。

○事務局 提言として活用していきたい。とくに大商業施設内でのシティセールス事業のPR、観光プロモーション等を積極的に行うことで、活用を進めていきたい。とくに日本ハムファイターズの応援大使や、ゆるキャラを絡めたイベントも含めて進めていきたいと考えている。

○委員長 人件費について、評価調書において決算額、予算額に人件費が計上されてい

## 第7回北広島市総合計画推進委員会 会議録

ないのではないかという意見について事務局より説明願いたい。

○事務局 事業ごとの人件費は評価調書では直接事業費のほかに人件費という事で計上をしている。市職員の人件費については、社会保険料等を含めて平均人件費として900万円程度となっている。

○A委員 例えば一部署でいろんな事業をやっている、人件費は1人で900万円としているが、部署内での複数人員の関わりなどを詳しく積算するなど、正確に載せるべきと考えるが、そうになっているのか。

○事務局 評価調書は課ごとに出しているもので、基本的に各課の人員を案分して記載している。しかし、全庁的に見渡して統一の基準に基づいて正確になされているかということ、疑問はある部分であるため、その辺は修正していきたいと考えている。

○委員長 実際に現場でどこまで把握できるかというのは難しい部分があるが、方向性としては事業の費用対効果を計測するといった意味では、できるだけ正確な方がいいというのが指摘の趣旨だと思うので、実行の可能性含めて検討していただきたい。

北広島市の有する魅力についてということで、札幌までJRで15分で行ける。空港までJRで20分で行ける。札幌と空港の中間地点にある。北広島ICから車で全道各地にアクセスできる。クリーンで使いやすい図書館。札幌までの長いサイクリングロード。ゴルフ場が複数ある。ゴルフ練習場が複数ある。北広島IC周辺に集積する大規模商業施設。公園、野球場、テニスコートが多い。というようなことが魅力として挙げられるが、にぎわい・魅力づくりプロジェクトと必ずしもマッチしてないのではないか、という意見について事務局より説明願いたい。

○事務局 あくまでも皆さんがそれぞれ感じる魅力については大なり小なり差はあるが、意見として活用していきたいと考えている。

特に市長選の公約でも人口増加に向けた動きというのは明確に出てきたので、人口増加に向けて、にぎわい・魅力を持てるまちかどうかということになるので、今後の対策に向けたなかに盛り込んでプロモーション活動を進めていきたい。

○委員長 続いて各種事業の参加者について、各事業の参加者の内訳について年齢層、市内外等がわかる資料の要求があった。これについて事務局から補足があればお願いしたい。

## 第7回北広島市総合計画推進委員会 会議録

○事務局 年齢構成や性別などを網羅した構成のわかる事業のほか、区分の把握ができず参加者数のみになっている事業がある。

各種事業の参加者の把握というのは、的を絞ってより効率的な事業企画をしていくために必要なアイテムだと思うので、今回投げかけていただいた部分も含めて、把握に努めて運営をしていきたいと考えている。

○B委員 そもそもこの計画された事業の当初の目的と集まった人の構成が、合致していたのかどうかというところの検証が必要であると感じる。もしそれが当初と違う年齢層が集まってしまったり、若手を対象としていたのに高齢の方がばかりが来てしまったとか、そういうところは何かPRの仕方を変えていかなければならないと思うので、その部分も加えて検証すると、その魅力づくりというところに反映するデータとしては望ましいものになると思う。

○事務局 幅広い分析も当然していくことであり、分析しているものとしていないものの差が大きいことから、その部分も含めて委員会からご意見があって、参加者の把握に努めるべきだというような形で進めていきたい。

○委員長 今の指摘はかなり重要であると感じる。戦略をどう持ってやっていくかということと、ターゲット、目標に到達しているかどうかということも含めて、何人来たかということは非常に重要なファクターであり、様々な事業の効果を継続する意味でもしっかりデータ収集に努めるということはとても大事なことである。

続いてプロジェクト事業の性格について、プロジェクトの登載事業について法令上義務的事業か、市単独事業か、補助をもらっている事業か、という意見について事務局より説明願いたい。

○A委員 重点プロジェクト事業というと、すなわちプライオリティが高い事業というとらえ方をしている。ということは3年くらいでその事業の成果が出てきて、なおかつその3年間のその事業の見直しを図って…というような形で進めていくというのが本来的な重点プロジェクト事業になるのではないか。

プライオリティの高い事業で3年程度の期間で成果が出る事業、それから長期的なスパンでプライオリティが高い事業、それぞれの事業に対しての行程表があってしかるべきではないか。

また、重点プロジェクト事業として設定した事業が国の政策に関連した事業であるのか、市単独の事業なのか、あるいは補助金が絡んだ事業なのかとか、その辺が見えていない。事務事業評価調書を見ればわかるのかもしれないが、明瞭に見えるような形をとるべきでないか。

## 第7回北広島市総合計画推進委員会 会議録

○事務局 補助が入っている事業として、北広島シティセールス事業と共同事業きたひろTV推進事業には地域づくり交付金が入っており、空手大会については地域活性化センターから毎年400万円の補助金が入っている。それ以外は全て単独事業である。また全てが義務的事業ではない。

重点プロジェクト事業について3年成果だとか、行程表があってしかるべきだ等、いろいろとご意見いただいたので、それはぜひ参考としたい。

近年、全国的に総合計画書の提示の仕方が大きく変わりつつある。北広島についても平成27年度が中間年の見直しという年になると位置付けているので、先ほどの行程表の部分についても、参考にしていきたいと考えている。

○A委員 このにぎわい・魅力づくりプロジェクトの一環で、例えばふるさと祭りを大曲の三井アウトレットの付近で開催することはできないのかと思っている。市民よりは市外から来る方がほとんどなので、非常に効果が高いと思う。物理的に場所の問題はあるが、少し発想を変えて開催し、北広島市の魅力を外に訴えていくことによって、効果がより高いものになるのではないかと思う。

○事務局 今直ちに回答ということは難しいが、担当課には話題として出ていたことを伝える。道内のみならず海外のお客様もコースとして寄っていただけるということで、ふるさと祭りの内容がいかどうかとかそういった部分も含めて北広島市の魅力を訴えるチャンスの1つの選択肢として考えたい。

○委員長 全体的なことだが、推進計画を推進するという時に目標年度などを明瞭にして進めることは非常に重要なことである。見直しの時を含めて、今回の推進計画を進めていくうえでも目標年次等をしっかり作っていくというのは非常に重要であると感じる。

一通り出された意見、質問についてはとりあえず終わったが、全体を通して意見をいただきたい。

○A委員 小さなまちでも、例えばマラソンで1万人を超えるような規模のイベントが開催されている。しかし、当市の30kmロードレースを見ていると1,000人未満である。市内参加者は100人程度の参加者で市外から500人程度である。

もう少し具体的な目標を掲げて、大々的に売り出していくというような事業としてもっていくことができないのか。30kmロードレースを開催することはいいが、全然特色もない単なる事業として行うというようなレベルにしか見えない。他の事業にも共通して言えることだが、もう少し市内外に訴えるような内容のある事業に持っていった方がいいのではないかと思う。

## 第7回北広島市総合計画推進委員会 会議録

---

○B委員 アピールの仕方というか様々な事業が並列して乱立しているような印象が否めない。それを統合し、シティセールス事業のもとで広報活動として大枠でやっていただくところを作るというのも1つの方策としてあるのではないか。

○事務局 今いただいた意見については、重要なものとしてとらえている。今は残念ながら北広島市には全国的に知名度のあるイベントは皆無の状態だと思う。今あるものを変えていくか、もしくは新しい行事をやるのか。理想を言えば北広島が一つのイベントの聖地になっていけばより良い。そのためにはそういった方向に向けた職員としての努力が必要であり参考にしていきたい。

シティセールスについては単体的な事業として位置付けられているが、シティセールスというのは入口は1つだが、出口がたくさん広がるものであり、今後は各種サービスを含む広い意味での商品開発や、それらの情報発信、そしてそれを全体的にコーディネートするというような手法で展開できるよう検討している。今回の指摘をいただいた部分についても、参考として進めていきたい。

○委員長 民間団体である大通まちづくり会社は、イベントを含めてトータルでまちづくりを進めている。市の内部だけでシティセールスを進めるのではなくて、いろいろな柔軟なアイデアを市外の色々な部分とコラボレーションしながらやっていくというのは非常に重要な観点だと思う。その部分を拡張してどうやって上手く情報を吸収していくのかということも提言のなかに加えていただければと思う。

以上で、おおよそ意見が出尽くしたと思う。議論を閉じるということではなくて、気付いた部分については継続的にぜひ意見いただきたい。ひとまず今日は意見交換を終了とする。

#### 4. その他（次回開催日程についてなど）

次回の推進委員会は9月17日（火）午後15時30分から開催することとした。

#### 5. 閉会

会議録署名委員

---